



マーケット・ウィークリー (No.315) 【2014年6月16日～6月20日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,652＞

2014年6月23日

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
＜株式＞			
NYダウ(米国)	16,775.74	16,947.08	1.02%
日経平均株価(日本)	15,097.84	15,349.42	1.67%
DAX指数(ドイツ)	9,912.87	9,987.24	0.75%
FTSE指数(英国)	6,777.85	6,825.20	0.70%
上海総合指数(中国)	2,070.72	2,026.67	▲2.13%
香港ハンセン指数(中国)	23,319.17	23,194.06	▲0.54%
ASX指数(豪州)	5,405.05	5,419.48	0.27%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	170.45	172.50	1.20%
＜債券＞(利回り)(%)			
米国10年国債	2.603	2.605	0.002
日本10年国債	0.603	0.587	▲0.016
ドイツ10年国債	1.363	1.343	▲0.020
英国10年国債	2.745	2.760	0.015
＜為替＞			
ドル円	102.04	102.07	0.03%
ユーロ円	138.17	138.82	0.47%
ユーロドル	1.3540	1.3600	0.44%
豪ドル円	95.94	95.83	▲0.12%
＜商品＞			
商品(CRB指数)	309.98	312.93	0.95%
原油先物価格(WTI)	106.91	107.26	0.33%

＜株式＞

米国株は上昇し、過去最高値を更新しました。堅調な景気動向を示す経済指標の発表が続いたことや、FOMCで市場予想通りQEの縮小が決定され、ゼロ金利政策が当面維持される可能性が高まったことなどが株価の押し上げ要因になりました。

日本株は、上昇しました。週初は、イラク情勢への懸念などから、下落しました。その後、米国の良好な経済指標やFOMCでの決定などを受けて上昇しました。

＜債券＞

米国債は、一進一退となりました。5月の消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回ったことや、堅調な株式市場の動きなどが利回りの上昇(債券価格の下落)要因になりました。一方、FOMCの結果は米国債の利回り低下につながり、週を通じての変化は小幅に留まりました。

ドイツ国債は、利回りが小幅に低下しました(債券価格は上昇)。週前半には、米国債利回りの上昇などがドイツ国債の売り圧力となりました。しかし、週後半は欧州中央銀行(ECB)の追加的な金融緩和への期待や、FOMCの結果などが利回りの低下要因となりました。

＜為替＞

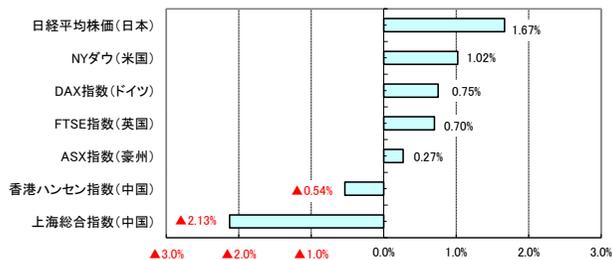
ドル円は、ほぼ横ばいとなりました。イラク情勢の悪化によるリスク回避姿勢や、米国でゼロ金利政策が当面続くとの見方などはドル安・円高要因になりました。一方、米国景気の回復を示唆する経済指標などが米ドルを支えました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に上昇しました。FOMC後のユーロの対ドルでの上昇を受け、ユーロは対円でも上昇しました。

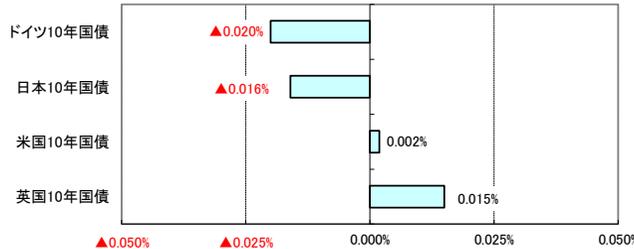
＜商品＞

原油価格は、上昇しました。イラク情勢が悪化したことなどから原油供給への懸念が高まり、前週の1バレル＝106円台から107円台に上昇しました。

株式(前週比)

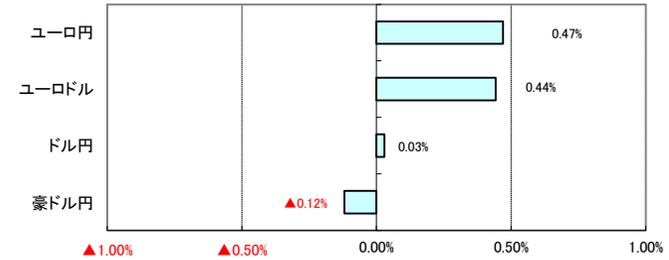


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



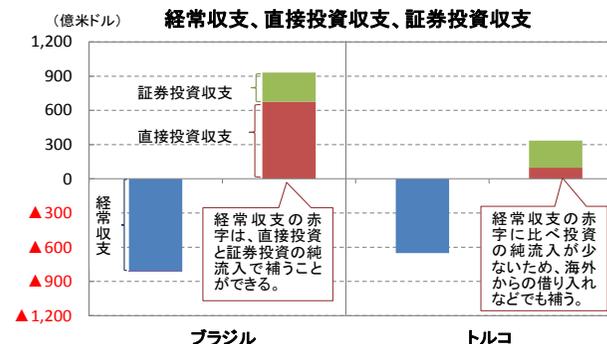
三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/16 (月)	先週のマーケットの振り返り	6/9～6/13のマーケットの振り返り
☆ 6/17 (火)	ブラジルレアルの動向と今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの直接投資と証券投資の純流入額は経常収支の赤字額を上回っており、レアルの重要な安定化要因になっています。 大統領選挙を控えた政治情勢など短期的な波乱要因はありますが、投資資金の流入は引き続きレアルを下支えする見込みです。また、景気持ち直し期待などから、レアルは中長期的に堅調に推移しそうです。
6/18 (水)	最近の指標から見るインド経済(2014年6月)	<ul style="list-style-type: none"> 外需の回復は、引き続き経済の下支えや経常収支の改善につながり、ルピーのプラス要因となりそうです。 物価は落ち着いており、インド準備銀行(中央銀行、RBI)は政策金利を当面据え置くと思われます。 高金利、経常収支の改善傾向、RBIの金融制度改革などこれまでのルピー高要因に加え、新政権に期待される経済構造改革は、中長期的なルピーの支援材料になりそうです。
6/18 (水)	最近の指標から見る中国経済(2014年6月)	<ul style="list-style-type: none"> 生産や小売売上高の伸びが底堅かったほか、景気支援などを背景に、製造業の景況感が回復しました。 固定資産投資は、インフラ関連が支えているものの、不動産開発が振るわず、緩やかな鈍化が続きました。 貿易黒字額は市場予想を上回りました。米欧の景気回復を受け、外需は今後も景気を支えそうです。 ⇒ 政府は、財政支出拡大、規制緩和、金融政策の緩和方向への調整などで景気のコトコトを続けそうです。
☆ 6/19 (木)	米国の金融政策(6月)	<ul style="list-style-type: none"> FRBは、資産購入額の450億米ドルから350億米ドルへの減額と、ゼロ金利政策の継続を決定しました。 2014年のGDP成長率見通しを引き下げた一方、失業率を全期間にわたり小幅に引き下げました。 FRBは今秋にもQEを終了し、物価動向などを慎重に見極めながら当面ゼロ金利政策を維持する見込みです。
6/20 (金)	最近の指標から見る日本経済(2014年6月)	<ul style="list-style-type: none"> 輸出はマイナスとなりましたが、米欧景気が緩やかながら回復に向かっており、今後は増勢に転じ、貿易収支の赤字は緩やかながら改善に向かうと思われます。 生産は消費税増税による駆け込み需要の反動減などで前月比減少しました。 企業収益の増加基調が続き、労働環境は引き続き改善傾向を示していると見られます。 ⇒ 4-6月期は駆け込み需要の反動減などでマイナス成長が見込まれますが、消費や輸出が緩やかに回復することで、7-9月期にはプラス成長に復すると思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/17【ブラジルレアルの動向と今後のポイント】
～投資資金の流入がレアルの安定化要因～



(注) データは2013年。国際収支統計の一部を抜粋。
(出所) ブラジル中央銀行、トルコ中央銀行のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

☆6/19【米国の金融政策(6月)】
～QE縮小を継続、景気の着実な回復を確認～

【FRBスタッフの経済見通し(2014年6月)】 (%)

		2014年	2015年	2016年	長期
GDP	14年6月	2.1 - 2.3	3.0 - 3.2	2.5 - 3.0	2.1 - 2.3
	14年3月	2.8 - 3.0	3.0 - 3.2	2.5 - 3.0	2.2 - 2.3
失業率	14年6月	6.0 - 6.1	5.4 - 5.7	5.1 - 5.5	5.2 - 5.5
	14年3月	6.1 - 6.3	5.6 - 5.9	5.2 - 5.6	5.2 - 5.6
PCE 価格指数	14年6月	1.5 - 1.7	1.5 - 2.0	1.6 - 2.0	2.0
	14年3月	1.5 - 1.6	1.5 - 2.0	1.7 - 2.0	2.0
同コア	14年6月	1.5 - 1.6	1.6 - 2.0	1.7 - 2.0	-
	14年3月	1.4 - 1.6	1.7 - 2.0	1.8 - 2.0	-

(注) 各見通しは、FRBスタッフの上位3名、下位3名を除いた予想レンジ。
(出所) FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」参照



マーケット・ウィークリー (No.315) 【2014年6月16日～6月20日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,652>

2014年6月23日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/23 (月)	5月中古住宅販売件数	5月全国スーパー売上高	ユーロ圏6月PMI	中国6月HSBCフラッシュPMI
6/24 (火)	4月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 5月新築住宅販売件数 6月消費者信頼感指数(コンファレンスボード)		ドイツ6月Ifo景況感指数 ☆	トルコ金融政策委員会 ☆ タイ5月貿易統計(27日までに発表予定)
6/25 (水)	5月耐久財受注 5月製造業受注			フィリピン4月貿易収支
6/26 (木)	5月個人所得・支出 ☆			ブラジル5月失業率
6/27 (金)		5月消費者物価指数 5月家計調査 5月失業率・有効求人倍率 ☆ 5月商業販売統計 2014年3月期決算企業の株主総会集中日	EU首脳会議(26日～27日) ユーロ圏6月景況感指数	タイ5月製造業生産指数
☆ 今週の注目点	4月の個人所得は伸び率が低下し、消費支出は予想外に減少しました。米国景気の基調を確認する上で、5月の個人所得・支出が注目されます。	消費税増税の反動から消費が持ち直すためには、雇用情勢の改善継続が条件の一つと見られ、失業率・有効求人倍率に注目が集まりそうです。	ドイツのIfo景況感指数は今年に入り一進一退となっています。欧州中央銀行(ECB)によるマイナス金利導入といった積極的な金融緩和策を受け、景況感が改善するかに注目です。	トルコ中央銀行は5月の会合で政策金利の一部を引き下げました。隣国イラクの混迷で通貨リラが不安定となっており、景気に配慮して2会合連続の利下げに踏み切るか、注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年06月17日【デイリー No.1,891】ブラジルレアルの動向と今後のポイント ～投資資金の流入がレアルの安定化要因～

2014年06月19日【デイリー No.1,894】米国の金融政策(6月) ～QE縮小を継続、景気の着実な回復を確認～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年06月16日【ウィークリー No.314】先週のマーケットの振り返り(2014/6/9-6/13)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年06月02日【マンスリー No.69】先月のマーケットの振り返り(2014年5月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年06月18日【キーワード No.1,352】ブラジルの大統領選挙と市場への影響(新興国)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





マーケット・ウィークリー(No.315) 【2014年6月16日～6月20日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,652＞

2014年6月23日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

